事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

	1	事業者等	の概要
--	---	------	-----

	Γ 事業者等 O 慨要												
氏	名又は名称						カヤ	バ株式会社					
,	代表者名	氏	:名		川	頼 正裕		役職名	代表取締役者	土長執行役員			
	たる事務所 の所在地					東京都	港区	浜松町2丁目	4番1号				
主	Eたる事業	大约	分類	E 製造業									
	の分類	中分	分類	3 1 輸送用機械器具製造業									
È	Eたる事業 の概要	輸送	送用機械機器製造業										
			条例	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者									
制度	をに該当する		条例	第12条第1	項第	51号及び条例	規則第4条第	52項第2号に該当っ	する事業者				
	要件		条例	条例第12条第1項第2号に該当する事業者									
			上記	上記以外(任意提出)の事業者									
			基準	年度実績	最終	冬年度の目標	第一	一年度報告	第二年度報告	第三年度報告			
	曲換算エネル ドー使用量	k1		13, 833		13, 418							
	キー起源二酸 炭素排出量	t- CO ₂		28, 453									
	調整後 排出量	t- CO ₂		28, 453		24, 868							
	その他ガス 非出量合計	t- CO ₂		0									
	動車の台数	台		32									
	動車からの 気ガス合計	t- CO ₂		45									
2	基準年度、	計画	期間及	とび報告を	力象年	F度							
	基準年度		2022 年度 計画期間 2023 年度~ 2025 年度							度			

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度~	2025	年度
報告対象		年度					

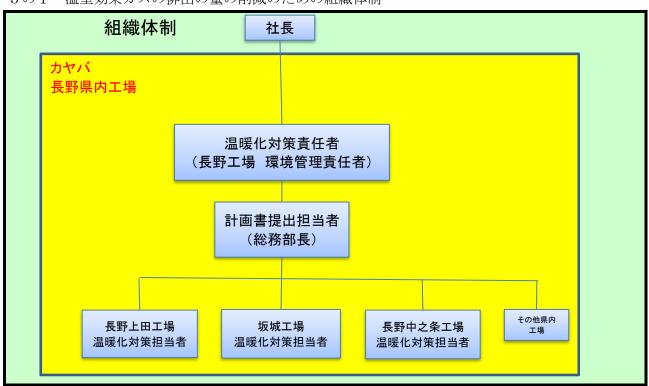
3 計画書(報告書)の公表方法等

ホームページ	総務部 施設・環境課にて閲覧可能
印刷物の閲覧	で表現 では、
その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

を掲げており	2004年にISO14001を認証取得しており、環境活動計画として「地球温暖化防止」 を掲げており、Co2排出・エネルギー使用の低減を2022年をBMとして生産高原単位 において3年間で3%を目標値として活動しています。										
尚、省エネ部	尚、省エネ部会を環境部会として設置し、定期的に開催し、活動を推進しています。										
又、Co2排出網	総量削	減目標を20) 2 2年BM	で-4.	. 2%/年を打	掲げ活	動を行ってい	ます			
2050ゼロカー	ボンに	こ向けた中長	期的な目標等								
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	2018年BMにて半減					
・2025年再生可能エネルギー15%導入 ・エネルギー△1%/年の継続 ・2030年Co2排出量50%削減(2018年比) ・IT活用によるエネルギーの見える化推進											
イニシアチブ 参画状況		SBT 🗆	RE100 🗆	再エネ RE Ac	は100宣言 tion		その他				

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

トップ報告(3か月毎開催) 環境専門部会(1ヵ月毎開催) 省エネ部会(月1回開催) 6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

6の1 エネ	ルキ	一起源一酸化灰素	素の排出の重り)削減に	係る目標及び実績	Ę	
基準年	支	基準排出量	28, 453	t-CO ₂	生産高	3, 761. 15	単位 千万円
2022 年度		調整後排出量	28, 453	t-CO ₂	基準原単位	7. 56	t-CO ₂ / 千万円
目標年月	芝 (目標排出量 (調整後排出量)	24, 868	t-CO ₂	目標原単位	7. 33	t-CO ₂ / 千万円
2025 年度		目標削減率	12. 59	%	目標削減率	3.00	%
目標設定に 関する説明	毎	年1%削減を目	漂として活動し	ていく	方針である為。		
第一年度		排出量		t-CO ₂	生産高		単位
分 平反		削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2023 年度		調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
2023 平及		削減率		%			
排出量等の 増減理由							
第二年度		排出量		t-CO ₂	生産高		単位
7N-1-X		削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2024 年度		調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
		削減率		%			
排出量等の 増減理由							
第三年度		排出量		t-CO ₂	生産高		単位
カー十 <u>/</u>		削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2025 年度		調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
		削減率		%			
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由							

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

		下仍血主别木		排出の量の削減に係	
基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率	%
目標設定に 関する説明					
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2022 左座	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
2023 年度	削減率		%		
排出量等の 増減理由					
第二年度	排出量		t-CO ₂		単位
/v	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
2021 中汉	削減率		%		
排出量等の 増減理由					
第 三年 庄	排出量		t-CO ₂		単位
第三年度	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2025 左座	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
2025 年度	削減率		%		
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由					

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

6の3 自動車	[の使用に伴う二酸化炭素	の排出の量の削減に係る目標及び実績	
基 準 年 度	基準排出量	45 t-CO ₂	単位
2022 年度	調整後排出量	基準原単位	t-CO ₂ /
目 標 年 度	目標排出量	t-CO ₂ 目標原単位	t-CO ₂ /
2025 年度	目標削減率	% 目標削減率	%
目標設定に 関する説明			
第一年度	排出量	t-CO ₂	単位
另 一	調整後排出量	原単位	t-CO ₂ /
2023 年度	削減率	% 原単位削減率	%
排出量等の 増減理由			
第二年度	排出量	t-CO ₂	単位
为一 十反	調整後排出量	原単位	t-CO ₂ /
2024 年度	削減率	% 原単位削減率	%
排出量等の 増減理由			
第三年度	排出量	t-CO ₂	単位
为一 十尺	調整後排出量	原単位	t-CO ₂ /
2025 年度	削減率	% 原単位削減率	%
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由			

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
$I \sim II$	I -1	燃料使用量等の定 期的な把握						
	I -2	エコドライブの励 行						
Ш	∭-1	次世代自動車の導 入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導 入						

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

					計画		状況
番号	区分	設備等	対策内容	実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	LED照明への更新	2023~ 2025	58. 72		
2	エネ起	空調機	高効率機器への更新	2023~ 2025	6.6		
3	エネ起	空調機	燃料の転嫁によるCo2削減	2023~ 2025	10. 5		
4	エネ起	ボイラ	燃料の転嫁によるCo2削減	2025	70. 9		
5	エネ起	コンプレッサ	高効率機器への更新	2023~ 2025	1. 68		
6	エネ起	発電設備	コージェネの採用検討	2023~ 2025			
7	エネ起	発電設備	太陽光発電の拡張	2023~ 2025	46. 56		
8	エネ起	受変電·配電設 備	アモルファス変圧器への更新	2023~ 2025	8		
9	エネ起	給湯・給排水	電化へ更新	2023~ 2025	2. 17		
10	エネ起	生産設備	高効率・生産性向上機器への更新	2023~ 2025	24. 01		

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	512	80			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0			
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
Jークレジット	t-CO ₂ /年	0	0			
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0			
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	29	122			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネル ギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	20, 590						
1,500kl以上 3,000kl未満	1	4, 303						
1,500kl未満	4	3, 560						
合計	7	28, 453						

12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 $(t-CO_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N_2O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF_3	0			
合計	0			

13 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼ ル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	9			
合計	9	0	0	0
自動車総数	32			
次世代自動車導入 割合	28. 1			

14 交通対策状況

区分	実施内容
	社内規定により、公共交通機関を使用した際は会社負担 工場間移動に乗合など推奨している
自 転 車の利用促進	駐輪場を各工場に設置し、近隣従業員への協力を働きかけている。
来客者の交通対策 / 社 用 車 等 の 移 動 に 伴う取 組	主要駅構内に会社案内板を設け、公共交通機関の利用を促進している。
電気自動車用充電 設 備 の 設 置 /電気自動車の導入	社有車の電動化を検討中
物流の合理化	運送会社との連携により、物流管理システムを構築している。

15 環境配慮活動状況

	.,.,				
環境配慮活動		活動内容の詳細			
		実施内容			
	SDGs	長野県SDG s 登録制度へ登録している			
	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している			
	環境マネジメントシス	環境マネジメントシステムを導入している	2004		
テム	名称 ISO14001	2004			
	グリーンボンド・ESG 投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している			
	ZEB	の認証を取得している			
	ディマンド・リスポンス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置(上げDR・下げDR)を実施している	2022		
	その他	産業廃棄物として、廃液再生装置の導入 20			

1 6	自由記載欄	(特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)